

○健康推進課

日 程	令和2年3月4日(水)
会 場	第1会議室
開 会	午前9時00分～午前10時15分
出席委員	平賀 真(委員長)、大澤和雄(副委員長)、 児玉信長、清水欣也、加藤彦次郎
欠席委員	なし
説 明 員	佐々木課長、内山補佐、荒川補佐、斎藤係長、門間係長
No.	質疑応答の概要
	一般会計
1	P85 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金は、前年度に比して増額となったか。 <input type="checkbox"/> 答 一般会計からの繰出金は、増額となった医療給付費に関するものではないため、前年度並みとなっている。
2	P101 健康診査業務等について、町民の健康診査の受診率は。 <input type="checkbox"/> 答 検査項目にもよるが、30～40%台である。なお、国保の特定健康診査は39.2%である。
3	P103 自殺予防活動支援事業について、町内自殺者数と理由の分析は行っているか。また、職員(3役含む)向けのフォーラム等は実施しているのか。 <input type="checkbox"/> 答 自殺者数は、平成30年が1人、令和元年が6人であり、その理由としては、警察統計によると病苦が多いようである。なお、職員向けのフォーラム等については、今年度は未開催であるため、来年度は開催に向けて検討したい。
	国民健康保険事業勘定特別会計
4	国民健康保険事業勘定特別会計の傾向は。 <input type="checkbox"/> 答 団塊の世代が後期高齢に移行する令和7年頃までは、「被保険者数は減るが、1人当たりの医療費は増える」という状況が続くと見込んでいる。
5	一般会計からの法定外繰入に対する県の方針は。 <input type="checkbox"/> 答 福祉医療費としての繰入れは認めているが、決算補填の繰入は認めていない。令和2年度に県の運営方針が見直されるので、保険料の全県統一も含めて、動向を注視したい。
6	P11 基金繰入金は、国への返還分か。 <input type="checkbox"/> 答 その通りである。
	後期高齢者医療特別会計
7	後期高齢者医療特別会計の傾向は。 <input type="checkbox"/> 答 団塊の世代が国保から移行してくる令和4年から6年頃までは、被保険者数が増加する見込みである。

○福祉課

日 程	令和2年3月4日(水)
会 場	第1会議室
開 会	午前10時26分～午前11時51分
出席委員	平賀 真(委員長)、大澤和雄(副委員長)、 児玉信長、清水欣也、加藤彦次郎
欠席委員	なし
説 明 員	加賀谷課長、畠山補佐、柿崎補佐、清水補佐

No.	質疑応答の概要
	一般会計
8	P29 市町村子ども・子育て支援事業費は、県補助金の要件である、専従職員を配置する計画か。 <input type="checkbox"/> 答 子育て支援センターを1施設に集約し、専従職員を配置する。
9	P81 子ども・若者育成支援業務の積算根拠と実績は。 <input type="checkbox"/> 答 委託料は、ほとんどが人件費(2人分)である。平成30年度の実績は、不登校児童・生徒の居場所活動が4人、一般相談業務が14人(町外居住者含む)、就労支援が38人、湖北・琴丘小学校わくわく学習アワーが平均延べ373人となっている。
10	P81 成年後見支援センター開設準備及び運営業務とは。 <input type="checkbox"/> 答 成年後見制度の利用促進を図るための成年後見支援センターの開設等を社会福祉協議会に委託するもので、社協が当該制度の窓口として中核の役割を担うことになる。なお、成年被後見人に多額の財産がある場合等は弁護士等が後見人となるが、そういったもの以外の中から社協が法人後見人として対応していくことになる。
11	P85 敬老式の対象者及び記念品等について、見直し等があったか。 <input type="checkbox"/> 答 令和元年度と同様とする。
12	P87 緊急通報サービス業務はALSOKに委託しているとのことだが、対象者となる要件は。 <input type="checkbox"/> 答 65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯等である。
13	P87 能代市山本郡養護老人ホーム運営費に関連して、一部事務組合の今後の動向は。 <input type="checkbox"/> 答 運営費は赤字補てんの意味合いが強いが、施設の収入が増となっていることで不要になりつつあり、能代市及び藤里町は、これを機に脱退することとなった。今後は、組合の名称や議会構成等だけでなく、民営化も視野に協議していく必要がある。
14	P93 非常勤の保育士が会計年度任用職員になることで、保育士不足は解消されるか。

No.	質疑応答の概要
1 5	<p>答 保育士の待遇改善と下岩川保育園の閉園により保育士不足は解消され、令和2年度は待機児童もなく、希望する保育園に入園できる見通しである。</p> <p>P97 保育園の備品購入費、森岳保育園木製複合遊具の概要は。</p>
1 6	<p>答 滑り台と登り台が一体となった木製遊具である。</p> <p>介護保険事業勘定特別会計</p> <p>P29 成年後見制度利用支援費の利用実績はあるか。</p>
1 7	<p>答 資産等がない成年被後見人（在宅生活者）に対して、家庭裁判所が決定した報酬金額について月額28,000円を上限に助成するものであるが、3件の助成実績がある。</p> <p>介護サービス事業勘定特別会計</p> <p>介護サービス事業勘定特別会計の概要は。</p> <p>答 要介護者のケアプラン作成費が国保連からの収入としてあり、これを介護支援専門員（ケアマネ）に委託料として支出するものである。</p>

○町民生活課

日 程	令和2年3月4日(水)
会 場	第1会議室
開 会	午後1時00分～午後1時33分
出席委員	平賀 真(委員長)、大澤和雄(副委員長)、 児玉信長、清水欣也、加藤彦次郎
欠席委員	なし
説 明 員	高橋課長、児玉補佐、清水補佐、近藤係長、川村係長、 菅原主席主査技術手、近藤主任、工藤主事、高橋専門員

No.	質疑応答の概要
18	P65 LED街路灯ESCO事業の期間は。 <input type="checkbox"/> 答 平成26年10月から令和6年9月までの長期継続契約(10年)である。
19	P105 ごみ処理場等の水質検査業務は予算措置されているが、個人が水質検査をする場合の助成はあるか。 <input type="checkbox"/> 答 自己負担となる。
20	P107 清華苑の管理業務が民間に委託されて1年となるが、利用者からの反響は。 <input type="checkbox"/> 答 苦情等は確認されていない。
21	P145 消防用小型動力ポンプ付積載車2台の配置場所は。 <input type="checkbox"/> 答 鹿渡新屋敷及び金光寺の2台を更新する。
22	P145 防災行政無線戸別受信機1,100台(八竜地域分)の根拠は。また、山本地域への配備は。 <input type="checkbox"/> 答 2月末時点における戸別受信機を必要とする申込みが930件であったため、予備も含め、1,100台とした。なお、山本地域への配備は、令和2年度に申し込みを確認し、令和3年度当初予算において措置する予定である。
23	P145 河川監視カメラ保守点検業務の概要は。 <input type="checkbox"/> 答 河川監視カメラ6台について、5年の長期継続契約で保守点検を行っているもので、令和2年度が最終年度となる。

○教育委員会事務局・教育機関

日 程	令和2年3月4日(水)
会 場	第1会議室
開 会	午後1時55分～午後3時03分
出席委員	平賀 真(委員長)、大澤和雄(副委員長)、 児玉信長、清水欣也、加藤彦次郎
欠席委員	なし
説 明 員	木村補佐、見上補佐、鎌田補佐、大高補佐、田中係長、高橋主席主査、 佐藤主席主査、児玉主査、三浦主任

No.	質疑応答の概要
24	英語教科について、教師の負担を軽減させるため、教育委員会として対応すべきではないか。 <input type="checkbox"/> 答 外国語支援員を配置する以外の教育委員会の対応としては、指導主事など専門的な知識を有する教員が教育委員会職員にはおらないため、課題はあると認識している。
25	P147 学校情報支援員、特別支援教育支援員、教育活動推進員、特別教育相談員及び外国語活動支援員の活動内容は。 <input type="checkbox"/> 答 学校情報支援員は、小中学校においてパソコンを使った学校資料の作成補助を行っている。特別支援教育支援員は、小中学校において特別な支援を必要としている児童生徒のサポートを行っている。教育活動推進員は、山本公民館において教職員の新学習指導要領のサポート等を行っている。特別教育相談員は、山本公民館において不登校児童生徒などの相談窓口を行っている。外国語活動支援員は、外国語指導助手(ALT)のサポートや小学校の英語教育のサポートを行っている。
26	P151 奨学金返還助成金補助金の補助実績はあるか。 <input type="checkbox"/> 答 町内在住1年後からの奨学金返還について、その1/3を補助するものであるが、令和元年度の実績は5人、令和2年度は6人の予定である。
27	P153 通学費補助金の対象は。 <input type="checkbox"/> 答 琴丘地域は上岩川地区と鯉川地区の中学生であり、八竜地域は追泊地区と大谷地地区の小中学生、山本地域は下岩川地区と金岡地区の小学生に対象者がいる。
28	P153 ALTも会計年度任用職員となるのか。 <input type="checkbox"/> 答 その通りである。ただし、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)による自治体間の調整が図られ、報酬額の統一と、期末手当の不支給が取り決められている。
29	P161 中学校管理需用費のうち、山本中学校の光熱水費が琴丘中学校の光熱水費の3倍近くとなっている理由は。

No.	質疑応答の概要
	<p>〔答〕 電気料が要因となっており、学校・体育館の規模、付属施設（山本中学校の共励館）の有無のほかに、琴丘中学校では部活動で学校体育館を使用していないことなどが影響している。</p>
3 0	<p>P167 山本公民館解体工事及び拠点センター外構工事の発注スケジュールは。</p> <p>〔答〕 両工事とも、4月上旬の指名審査委員会を経て、5月上旬の発注を目指したい。</p>
3 1	<p>P171 生涯学習施設管理費委託料のうち、琴丘歴史民俗資料館の施設管理業務の内容は。また、利用実績はあるのか。</p> <p>〔答〕 冬期間（12月～3月）を除き、週4日で開館するため、施設の管理を委託するものである。平成30年度は207人（有料65人、無料142人）、令和元年度は212人（有料72人、無料140人）の利用実績がある。</p>
3 2	<p>P175 体育施設管理費需用費のうち、ことおか中央公園の修繕料の内容は。</p> <p>〔答〕 総合体育館まで水を引上げるポンプ設備を修繕するものである。</p>
3 3	<p>P177 体育施設管理費使用料及び賃借料のうち、体育館LEDリース料とあるが、リースとした理由は。</p> <p>〔答〕 工事費として一括支払いするには高額であるため、5年のリース期間として分割支払いすることとした。なお、リース期間終了後は、無償譲渡となる。</p>

上記会議の次第を記載し、その相違ないことを証明するためにここに署名する。

予算特別委員会教育民生分科会委員長 平 賀 真

